



NEWS RELEASE

一般社団法人 日本IR協議会
〒101-0047 東京都千代田区内神田1-6-6 MIFビル9階
Tel 03-5259-2676(代表) Fax 03-5259-2677 <http://www.jira.or.jp>

2020年11月19日

「IR優良企業賞2020」発表

一般社団法人 日本IR協議会（会長：泉谷直木 アサヒグループホールディングス株式会社 取締役会長兼取締役会議長）は、このほど「IR優良企業賞2020」受賞企業を決定いたしました。

「IR優良企業賞」（審査委員長・北川哲雄 青山学院大学名誉教授、東京都立大学特任教授）は、IRの趣旨を深く理解し、積極的に取り組み、市場関係者の高い支持を得るなどの優れた成果を挙げた企業を選び表彰することを目的としており、今年で25回目を迎えます。審査では、主に下記の点を重視して受賞企業を選定いたしました。

- 業績見通しの開示が難しいなかでも、新型コロナウイルス感染拡大の影響やリスク情報などをできるだけ早く、適切に開示する取り組み
- いわゆる「新しい生活様式」の導入に伴い、開示や対話の仕組みを工夫して、中身を充実させる取り組み
- 持続的な社会の実現に向けての経営戦略の構築と、情報開示・対話を深める取り組み
- ESG（環境、社会、ガバナンス）の視点を経営に取り入れ、非財務情報も活用して開示し、中長期の企業価値向上を目指す取り組み
- 個人投資家を中心に、IR情報に関心を高めるステークホルダーに理解しやすい情報発信や、新しいIR活動を導入する取り組み
- 先行きの見通しが難しいなか、リスクの認識を早めに示し、対応していることを示す取り組み

北川審査委員長は、「今年を受賞企業は、新型コロナウイルス感染が拡大する中でも積極的に情報開示し、投資家の関心に応えている。経営トップが説明会に登場し、感染拡大の影響や経営の方向性を対話で示す姿勢が高い評価を得た。こうした状況において、事業ポートフォリオのあり方やDX（デジタル・トランスフォーメーション）などの改革をテーマとした対話も深まっている。企業グループ全体で中長期の企業価値向上にコミットし、経営理念などに基づいて統合的に説明する取り組みへの評価も高い。IR部門は投資家の視点を経営と共有し、対話に向けての資料やイベントを充実させている。サステナビリティ関連の情報を活用して価値向上プロセスを示す統合報告書や、ESG説明会のレベルも高まってきた。奨励賞受賞企業も、経営戦略をわかりやすく説明する資料の作成やビジネスの現場を見学する機会を通じて投資家の評価を高めている」と語っています。

審査対象は、日本IR協議会の会員企業のうち株式を公開している企業で、2020年の応募企業は284社となりました。受賞企業はIR優良企業大賞3社、IR優良企業賞6社、IR優良企業特別賞3社、IR優良企業奨励賞2社の14社です。受賞企業の主な選定理由とこれまでの受賞歴は、別紙に記載しています。

I R優良企業大賞 受賞企業（社名 50 音順）

ソニー株式会社
ダイキン工業株式会社
株式会社丸井グループ

I R優良企業賞 受賞企業（社名 50 音順）

株式会社小松製作所
J. フロント リテイリング株式会社
中外製薬株式会社
日本電信電話株式会社
株式会社日立製作所
ミネベアミツミ株式会社

I R優良企業特別賞 受賞企業（社名 50 音順）

株式会社エフピコ
花王株式会社
不二製油グループ本社株式会社

I R優良企業奨励賞 受賞企業（社名 50 音順）

オイシックス・ラ・大地株式会社
鴻池運輸株式会社

各賞の概要は下記の通りです。

I R優良企業賞

日本 I R協議会の会員でかつ、株式を公開している企業を対象に、毎年選定・表彰しています。

I R優良企業大賞

I R優良企業賞を直近 10 年以内に二回受賞し、三回目も受賞に値すると評価された企業を表彰しています。2005 年より表彰をスタートさせました。なお、受賞翌年から二年間は「I R優良企業賞」の対象から除外されます。

I R優良企業特別賞

I R優良企業賞に応募した企業のうち、継続的に I Rのレベルを高めている、業界のリーダーとして I Rに積極的である、個人投資家向け I Rの評価が高い——など、活動内容に特徴の見られる企業を表彰しています。2005 年より表彰をスタートさせました。

I R優良企業奨励賞

I R優良企業賞に応募した企業のうち、新興市場・東証二部の上場企業、東証一部上場の場合は新規に株式を公開後 10 年目以内の企業、および I R優良企業賞に初めて応募する企業のうち中小型株企業を主な対象として表彰しています。2002 年より表彰をスタートさせました。

審査方法は 3 段階で、下記のとおりです。

- ①応募企業が提出した「調査票」の結果をもとにした第 1 次審査（241 社が第 2 次審査へ進出）
- ②審査委員のうち、証券アナリスト、機関投資家、ジャーナリストなどの専門委員 13 名が I R優

良企業賞審査対象企業 203 社、奨励賞審査対象企業 38 社を評価する第 2 次審査

③専門委員による第 2 次審査をもとに、学識経験者、弁護士等も加わった審査委員全員による最終（第 3 次）審査

「“共感！” I R 賞」を選定いたしました。

“共感！” I R 賞（共感賞）とは、I R 優良企業賞の開催 25 回目を機に新設したもので、今後も適宜実施を予定しております。I R 優良企業賞に応募した企業の視点を「投票」によって反映させ、積極的な I R 活動を共有し、ベストプラクティスの実現を目指すことを目的としています。2020 年は「with and after コロナ時代の I R」をテーマといたしました。詳細および選定企業につきましては日本 I R 協議会ウェブサイト <https://www.jira.or.jp> をご覧ください。

※本ニュースリリースの英語版は下記よりご覧いただけます。

<https://www.jira.or.jp/english/index05.html>

問い合わせ先： 一般社団法人日本 I R 協議会 事務局

T E L : 03-5259-2676 F A X : 03-5259-2677

日本 I R 協議会とは：1993 年設立の I R 普及を目的とする非営利団体。会員数は 599（2020 年 10 月 1 日現在）、主な活動は I R の研修活動、調査・研究、企業間の交流など。

<https://www.jira.or.jp>

【別紙】受賞企業の主な選定理由と受賞歴

I R優良企業大賞 受賞企業（社名 50 音順）

ソニー

（2019年・2018年・1996年優良企業賞/2017年特別賞）

経営トップが就任以来、投資家視点を踏まえて開示と対話を強化している。多様な事業を展開しているが、存在意義(Purpose)、価値観(Values)などを基盤にして統合的に説明し、長期的な企業価値向上への信頼感を高めている。統合報告書では価値創造のプロセスを簡潔かつ具体的に説明し、グループ経営の方向性を明確にしている。IR Day や ESG 説明会などのイベントや経営層とのミーティングの設定も的確で、毎年改善に努める姿勢が評価されている。

ダイキン工業

（2019年・2017年優良企業賞）

経営トップが IR に積極的に関与し、継続して情報開示レベルを引き上げている。コロナ下で開催した決算説明会では、危機対応や収束後を見据えた事業戦略を説明し、高い評価を得た。先行き不透明な状況の中で業績予想を開示し、早めにネガティブ情報を伝えようとする姿勢も評価されている。事業環境や投資家の関心を踏まえて開催する拠点見学会や事業説明会も充実している。ESG 説明会などを通じた中長期の企業価値向上への意志も明確である。

丸井グループ

（2019年・2017年優良企業賞/2016年特別賞）

コロナ下においても経営トップが決算説明会に登壇し、一定の前提に基づいてコロナ影響額を情報開示した。事業構造を小売から金融（フィンテック）主体にシフトさせる中、アフターコロナの事業コンセプトを打ち出して投資家とのコミュニケーションを深めている。IR 部門は投資家の理解を進めるために資料の充実に取り組み、丁寧に説明している。統合報告書や様々な説明会などの活動を年々充実させており、資本市場からの注目度も高い。

I R優良企業賞 受賞企業（社名 50 音順）

コマツ（小松製作所）

（2017年・2010年大賞/2016年・2013年・2008年・2007年優良企業賞）

経営の基本を明確にし、「コマツウェイ」を定めて企業価値向上に努めている。理念を中期経営計画の KPI に落とし込み、社内に浸透させている点への評価も高い。統合報告書は、そうした取り組みを伝えるために十分に考えたことが読み取れる。経営トップが投資家との対話を重視する姿勢も継続しており、四半期ごとの対話や説明資料が充実している。ESG への取り組みにも積極的に、説明会や面談などを通じて情報発信に力を入れている。

J. フロント リテイリング

（2016年優良企業賞）

積極的な情報開示を続け、半期ごとにトップマネジメントが決算説明会に登壇して丁寧に質疑応答している。コロナ下で業績見通しが難しい中でも一定の前提に基づいて情報開示し、経営の考え方を明示した。期初から計画を発表した姿勢は高く評価され、投資家との対話も進んでいる。

常に改善を目指す IR 部門は投資家の視点を経営と共有し、情報開示や経営計画に活かしている。統合報告書における社外取締役の率直な指摘も注目されている。

中外製薬（初受賞）

経営トップが積極的に投資家と対話し、軸がぶれず一貫性をもって説明している。IR 部門はトップと投資家との対話機会を設けるとともに、自社の研究開発状況や医薬品業界の動向などを丁寧に説明している。コロナ下においても例年以上に投資家説明会を開催するなど、開示の継続姿勢への評価が高い。ESG 関連の説明も詳細で、ステークホルダーごとに整理したマテリアリティの設定などが企業価値創造の方向性を明確にしている。

日本電信電話

（2015 年優良企業賞/2019 年・2014 年特別賞）

経営トップが積極的に情報発信し、投資家との対話を深めている。グループ全体での価値創造プロセスを打ち出し、各事業部門の計画にも反映させて、KPI に対するコミットメントを高めている。IR 部門は ESG をテーマにしたミーティングなどを拡充し、統合報告書の充実にも取り組んでいる。個人投資家向け IR にも力を入れており、株主アンケート調査の実施や株主総会に向けた事前質問に対する回答のウェブ掲載などを通じて対話を続けている。

日立製作所

（1996 年優良企業賞）

経営トップが IR 活動にコミットし、企業価値向上の方向性を示している。事業ポートフォリオについて投資家と対話するなど、前向きな姿勢が明確である。目指す姿を明言した構造改革への評価も高い。ESG の視点を経営に取り入れ、その進捗を示す活動も進んでいる。コロナ下においても、影響を早い時点で定性面も定量面も積極的に開示した。経営説明会の継続やトップとの対話機会の設定、統合報告書の改善など IR 部門の取り組みも評価されている。

ミネベアミツミ

（2018 年特別賞）

経営トップが四半期ごとの説明会に登壇し、率先して資本市場とコミュニケーションしている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、定例のアジア工場見学会などのイベントが開催できない中でも、投資家との接点を維持、改善しようとする取り組みを続けている。統合報告書における価値創造プロセスの説明が充実し、非財務資本が支えるコアコンピタンスの明確化と価値創出への道筋がわかりやすいという評価を得ている。

IR 優良企業特別賞 受賞企業（社名 50 音順）

エフピコ（初受賞）

経営戦略の説明に一貫性があり、情報開示レベルを高めている。決算説明会資料は業績変動要素などが詳細で、IR 部門の説明もわかりやすい。食品トレー製造業として環境問題に対する意識が高く、約 30 年にわたってリサイクルに取り組んでいる。プラスチック資源の回収などリサイクルに関するデータを具体的に示し、企業価値向上の説得力を高めている。IR 部門と経営トップとの距離が近く、投資家との対話機会や経営課題の共有にも努めている。

花王

(2019年・2002年・2000年優良企業賞)

経営トップがESG経営を宣言し、投資家の理解を進めるための対話を続けている。ESG・サステナビリティ関連の開示やKPIを充実させ、事業部門などが登壇する説明会も充実させている。こうしたESGへの取り組みを通じた持続的成長の道筋を明確に打ち出し、進捗を説明している姿勢への評価が高い。IR部門も投資家に対する迅速な応対、英語資料の充実にも努めている。コロナ下でもビデオ会議で投資家との対話を続けた点も評価された。

不二製油グループ本社

(2018年優良企業賞/2017年特別賞)

ESG経営に積極的に取り組み、CEOによる長期ビジョンの発信や統合報告書をベースとした投資家との対話を続けている。主力のカカオ事業に関連し、経営陣とサプライチェーン関係者やNGOとの対談をウェブサイトで報告する取り組みも評価された。投資家の要望をIRに反映させる姿勢が鮮明で、資料の改善やイベント開催に反映されている。技術やESGなどテーマを絞った説明会や現場見学会などに工夫があり、投資家の注目も集まっている。

IR優良企業奨励賞 受賞企業 (社名50音順)

オイシックス・ラ・大地 (初受賞)

決算説明会資料が詳細でわかりやすい。KPIを伴った事業別状況の解説や、業績変動の背景となる特別要因の説明、長期視点の経営戦略の具体性などに評価が集まった。説明会資料や適時開示書類などは英文とともにウェブサイトに掲載され、フェア・ディスクロージャーの意識が読み取れる。IR部門が積極的に投資家と対話し、丁寧に説明しようとする姿勢も鮮明で、ITやDX(デジタル・トランスフォーメーション)に関する対話についても評価を得ている。

鴻池運輸 (初受賞)

自社の事業領域の多様化に伴い、強みや課題を整理した情報開示の拡充に取り組んでいる。経営層はIR部門がフィードバックする投資家の指摘を参考にしてKPIを設定し、資本効率の向上などに活かしている。ROIC(投下資本利益率)を導入し、資本コストを意識して事業ポートフォリオを構築する経営への注目度も高い。ESG情報開示にも取り組み、統合報告書の作成を始めた。事業の現場を確認できる施設見学会への評価も高かった。

以上